プロジェクト憲章

作成日2023年5月29日

1.プロジェクトの目的または正当性

物流業界では荷主の優位性から事業者が違反行為を受け入れざるを得ない問題が多発しており、全日本トラック協会は荷主対策の深度化を推し進めている。

これまで荷主対策は国土交通省が情報提供フォームを設置し、全日本トラック協会がその情報提供フォームを広報誌(広報とらっく)や全日本トラック協会公式サイトで周知して、国土交通省が情報提供フォームに寄せられた情報を調査し、荷主に対して要請や働きかけを行うという形で行われてきた。

しかし改正事業法では「荷主対策の深度化」は2024年3月末の時限と定められており、その規定が法令としては廃止されるため、同規定にもとづく国土交通省の設置する情報提供フォームもその時限に沿って廃止される。それにより全日本トラック協会も秩序確立のための啓発と広報の役割を大きく失うこととなる。

以上のことから全日本トラック協会の業務である秩序確立のための啓発を支援するシステムが必要であると考え、荷主の違反原因行為情報を収集し、事業者間で共有出来るようにすることで物流業界の秩序確立を促すようなシステムを開発するプロジェクトを企画する。

2.測定可能なプロジェクト目標と関連する成功基準

・現在位置や荷主等の位置情報の誤差が１５ｍ以内であること

・種別・荷主ごとの違反行為件数が表示されること

・入力フォームの「その他」に打ち込まれた内容をテキストマイニングによって抽出し、ランキング表示すること

3.ハイレベルの要求事項

トラック事業者からの直接的な荷主情報の収集を行うWebアプリケーション

4.前提条件と制約条件

本プロジェクトは以下の項目を前提条件とする。

・Web上で使用できるシステムの開発

・GISを使用したシステムの開発

本プロジェクトにおいて制約となる条件は以下のとおりである。

・納期:2023年12月9日を期日とした動作するシステムの納入

・予算: 5,825,000円

・要員:プロジェクトマネージャー1名、プログラマ2名、デザイナー1人の4名

5.ハイレベルのプロジェクト記述と境界

GISを利用した荷主情報、違反原因行為情報の収集、収集したデータの抽出、閲覧ができるシステムの開発

境界:要件定義、システム設計、システム開発、テスト、動作確認、バグ修正

6.ハイレベルのリスク

| 項目 | 影響度 | 対応策 |
| --- | --- | --- |
| 長期間授業、会議に参加しないメンバーが常に参加することを前提としたプロジェクトの計画 | 大 | 該当メンバー除名によるプロジェクト再編(回避) |
| 認識のズレによるプロジェクトの方向性からの逸脱 | 大 | 適宜ミーティングを行い、取り組み中のタスクの内容を共有することで認識のズレを修正(受容) |
| メンバーの病欠 | 中 | メンバー間での補完(軽減) |

7.要約マイルストーン・スケジュール

4月　業務調査、企画概要の決定

5月　企画決定、必要とされる機能の調査
6月　要件定義、設計書の作成

7月　環境構築・システム開発

8月　システム開発

9月　システム開発
10月　テスト、動作確認

11月　バグ修正

12月10日　成果物の提出

8.要約予算

PM工数261時間×10,000＝2,610,000円

メンバー工数643時間5,000＝3,215,000円

予算:5,825,000円

9.ステークホルダーの一覧

クライアント:全日本トラック協会適正化事業部

エンドユーザー:トラック事業者

10.プロジェクトの承認要求事項

2023年12月9日までに開発、動作確認を終了させ、適正化事業部が成果物を確認し、問題がないと判断された場合に、適正化事業部常務理事の承認を得てプロジェクトの完了となる。

11.任命されたプロジェクトマネージャー、その責任と権限のレベル

プロジェクトマネージャー;志村燿平

責任:期日までのシステム開発、動作確認、成果物の納品

権限:プロジェクトメンバーの招集

　　タスクの分配

長期間の授業、ミーティング不参加のメンバーの除名によるプロジェクトの再編

12.プロジェクト憲章を認可する、スポンサーあるいはほかの人物の名前と地位

全日本トラック協会常務理事(適正化事業担当)　 山崎寛